

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 奉昭

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 奉昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間		第36期 第3四半期 連結累計期間		第35期	
		自 至	平成22年10月1日 平成23年6月30日	自 至	平成23年10月1日 平成24年6月30日	自 至	平成22年10月1日 平成23年9月30日
売上高	(千円)		6,066,120		6,551,012		8,427,234
経常利益	(千円)		161,036		336,665		365,031
四半期(当期)純利益	(千円)		41,047		103,436		148,985
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		48,536		128,596		155,437
純資産額	(千円)		1,904,564		2,108,334		2,011,465
総資産額	(千円)		4,748,330		5,438,392		5,319,966
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		9.70		24.45		35.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		40.11		38.76		37.80

回次		第35期 第3四半期 連結会計期間		第36期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		7.88		3.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や生産面で持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機や為替レート、原油価格の動向等の景気下振れリスクを含む不透明な状況で推移いたしました。

警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、激しい受注競争が続き、警備品質向上のためのコストアップ要因等も抱え、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは施設警備、列車見張り警備の拡販及びロードスタッフの受注拡大等、当社グループの中核となる事業に軸足を置き、業容の拡大と収益力の強化及び東日本大震災に伴う復旧工事に係る交通誘導警備に積極的に取り組んでまいりました。また、連結子会社のI・C・Cインターナショナル(株)のコンサートイベントにおける電源供給事業が順調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,551百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は287百万円（前年同四半期比108.0%増）、経常利益は336百万円（前年同四半期比108.7%増）、四半期純利益は103百万円（前年同四半期比151.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は5,530百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益は106百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

交通誘導警備

業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、当社グループの特色を生かしたロードスタッフ、イベント警備、駐車場警備、また東日本大震災の復旧工事へ積極的に取り組み、当部門の売上高は3,444百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

施設警備

施設警備につきましては、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、連結子会社の(株)日本保安の受注が堅調に推移しましたが、トスネットの売上が伸び悩み、当部門の売上高は1,553百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

列車見張り警備

連結子会社の㈱大盛警備保障の受注は堅調に推移しましたが、トスネットの売上が伸び悩み、当部門の売上高は517百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

（ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は165百万円（前年同四半期比42.2%増）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

（メーリングサービス事業）

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は370百万円（前年同四半期比16.0%増）、セグメント利益は21百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

（電源供給事業）

電源供給事業は、各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は484百万円、セグメント利益は130百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して118百万円増加し、5,438百万円となりました。主な要因は、警備未収入金の減少48百万円、のれんの減少78百万円があったものの、現金及び預金の増加216百万円等によるものであります。

負債は前連結会計年度と比較して21百万円増加し、3,330百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少138百万円、長期借入金の減少118百万円があったものの、短期借入金の増加230百万円、未払費用の増加40百万円等によるものであります。純資産は利益剰余金が71百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して96百万円増加し、2,108百万円となりました。この結果、自己資本比率は38.8%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,232,600	4,232,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,232,600	4,232,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		4,232		524		508

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,230,000	42,300	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,232,600		
総株主の議決権		42,300	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,200		2,200	0.05
計		2,200		2,200	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,943	1,342,472
受取手形及び売掛金	215,309	220,615
警備未収入金	906,725	858,595
仕掛品	4,989	-
貯蔵品	18,176	19,755
繰延税金資産	31,525	28,617
その他	66,223	68,417
貸倒引当金	8,429	5,631
流動資産合計	2,360,464	2,532,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	329,083	315,226
土地	994,345	994,345
その他（純額）	121,758	150,750
有形固定資産合計	1,445,186	1,460,322
無形固定資産		
のれん	932,755	854,620
その他	34,779	32,130
無形固定資産合計	967,535	886,750
投資その他の資産		
投資有価証券	339,587	366,634
投資建物（純額）	7,113	6,381
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,604	3,507
繰延税金資産	75,155	58,276
その他	67,083	64,897
貸倒引当金	17,849	13,303
投資その他の資産合計	546,780	558,478
固定資産合計	2,959,502	2,905,550
資産合計	5,319,966	5,438,392

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	580,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	511,088	449,069
未払法人税等	205,250	66,550
未払消費税等	71,391	91,062
未払費用	543,631	583,856
賞与引当金	31,600	52,410
繰延税金負債	649	301
その他	184,375	206,799
流動負債合計	2,127,986	2,260,051
固定負債		
長期借入金	994,267	876,051
退職給付引当金	157,066	167,556
その他	29,180	26,399
固定負債合計	1,180,514	1,070,007
負債合計	3,308,501	3,330,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	992,272	1,063,981
自己株式	638	638
株主資本合計	2,024,614	2,096,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,149	12,011
その他の包括利益累計額合計	13,149	12,011
純資産合計	2,011,465	2,108,334
負債純資産合計	5,319,966	5,438,392

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,066,120	6,551,012
売上原価	4,523,877	4,754,878
売上総利益	1,542,243	1,796,133
販売費及び一般管理費	1,404,054	1,508,902
営業利益	138,188	287,230
営業外収益		
助成金収入	13,245	55,116
受取賃貸料	13,871	17,482
その他	23,227	29,326
営業外収益合計	50,344	101,925
営業外費用		
支払利息	16,104	23,282
投資有価証券運用損	7,168	5,368
持分法による投資損失	1,582	22,033
その他	2,642	1,805
営業外費用合計	27,497	52,490
経常利益	161,036	336,665
特別利益		
投資有価証券売却益	2,334	-
特別利益合計	2,334	-
特別損失		
固定資産廃棄損	-	855
固定資産売却損	-	53
投資有価証券売却損	7	-
投資有価証券評価損	7,742	-
投資有価証券償還損	-	21,312
リース損害金	4,171	-
特別損失合計	11,921	22,221
税金等調整前四半期純利益	151,449	314,444
法人税、住民税及び事業税	115,803	205,648
法人税等調整額	5,402	5,359
法人税等合計	110,401	211,008
少数株主損益調整前四半期純利益	41,047	103,436
四半期純利益	41,047	103,436

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,047	103,436
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,488	25,160
その他の包括利益合計	7,488	25,160
四半期包括利益	48,536	128,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,536	128,596

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(法人税率変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更になり、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,043千円減少、その他有価証券評価差額金は345千円増加し、法人税等調整額は5,698千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	34,538千円	40,315千円
のれんの償却額	24,729千円	78,135千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	31,727	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	31,727	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,630,188	116,569	319,363	6,066,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,660	5,369		34,029
計	5,658,848	121,938	319,363	6,100,150
セグメント利益又は損失()	102,313	1,462	18,527	119,378

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	119,378
セグメント間取引消去	18,810
四半期連結損益計算書の営業利益	138,188

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年10月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,530,515	165,800	370,440	484,255	6,551,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,002	7,069			9,071
計	5,532,518	172,869	370,440	484,255	6,560,083
セグメント利益	106,600	2,947	21,978	130,552	262,079

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	262,079
セグメント間取引消去	25,151
四半期連結損益計算書の営業利益	287,230

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円70銭	24円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,047	103,436
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,047	103,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,230	4,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社トスネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。